

新みやぎグリーン戦略プラン (案)

平成28年3月
宮 城 県

新みやぎグリーン戦略の基本方向

戦略の趣旨

- ◇宮城の将来ビジョンの政策推進の基本方向の一つとして掲げた「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」の実現に向けて、今まさに、県民が一体となって「地球温暖化」や「生物多様性の確保」をはじめとする環境問題に対応する必要があります。
- ◇「新みやぎグリーン戦略」は、宮城の豊かな環境を守り、次世代に引き継ぐため、「みやぎ環境税」を使って行う本県の良い環境の保全及び創造に資する環境施策をとりまとめたものです。

戦略の目指す方向

社会情勢の推移等から見た環境課題

<社会情勢の推移等>

【地球温暖化に関すること】

- ・過去最高の国内温室効果ガス排出量（2013年度速報値）の記録
- ・国内の温室効果ガス削減目標（2030年度に2013年度比26%減）の決定
- ・東日本大震災後のエネルギーに対する国民の意識の変化

【森林の保全に関すること】

- ・森林吸収源対策の推進による温室効果ガス削減への貢献

【生物多様性・自然環境に関すること】

- ・生物多様性国家戦略に基づく取組の推進

<宮城県の環境を取り巻く状況>

【地球温暖化に関すること】

- ・震災復興に伴う二酸化炭素排出量増加への懸念
- ・化石燃料に依存しない自立分散型エネルギー導入の機運の上昇
- ・民生部門における温室効果ガス排出量の増加

【森林の保全に関すること】

- ・戦後の人工造林資源の成熟化に伴う二酸化炭素吸収機能の低下
- ・林業の低迷による森林の多面的機能低下への懸念
- ・森林整備を支える林業従事者の高齢化や人手不足
- ・森林病虫獣被害の増加

【生物多様性・自然環境に関すること】

- ・生物多様性の維持や自然環境保全への意識の高揚
- ・開発行為や自然災害による自然環境の質的低下



新みやぎグリーン戦略の目指す姿

- ◇低炭素社会の構築に向け、地域から環境配慮の生活・行動様式を進める宮城県
- ◇温暖化防止と美しく安全な県土づくりに向け、豊かな森林を活かし育む宮城県
- ◇自然共生社会の構築に向け、人と自然環境との輪を地域から守り育てる宮城県



新みやぎグリーン戦略 【4つの視点】

視点1 低炭素社会の推進

環境配慮と経済発展が両立する地域社会を構築するため、事業者や家庭における積極的な二酸化炭素の削減に向けた取組を推進する。

視点2 森林の保全・機能強化

二酸化炭素の吸収機能をはじめ、多面的機能を持つ森林や里山の管理・保全及び森林資源活用に資する取組を推進する。

視点3 生物多様性・自然環境の保全

生物多様性を育む豊かな自然環境の保全・再生のための取組を推進する。

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

持続可能な地域社会の構築に資する人材の育成や環境教育の一層の充実を図る取組を推進する。



震災復興計画を踏まえた視点

- ・再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備導入の加速化・充実化
- ・生活基盤整備の加速化
- ・豊かな自然環境の保全・再生と自然力を活かした災害に強い県土づくり

全体スキーム

◇みやぎ環境税に基づく税収の運用の明確化を図るため、「環境創造基金」を創設しており、税収を一般財源と区別してこの基金に積み立てて、管理していきます。

◇環境創造基金は、新みやぎグリーン戦略に基づく県実施事業及び市町村支援事業に活用していきます。

スキームイメージ

みやぎ環境税	
実施期間：H28年度～H32年度	
個人	年1,200円
法人	法人県民税均等割10%
税収見込額（5年間） 80億円	

積立



環境創造基金

活用



新みやぎグリーン戦略に基づく事業構成		充当見込額 (5年間)
県実施事業 (県内全域で広域的に行う事業)	4つの視点に基づく事業	80億円
	視点1 低炭素社会の推進	
	視点2 森林の保全・機能強化	
	視点3 生物多様性・自然環境の保全	
視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実		
市町村支援事業 (地域に密着した事業、地域課題対応事業)	① メニュー選択型	
	② 市町村提案型	

【5年間の二酸化炭素削減見込量】 約34.7万 t-CO₂
 (内訳：県実施事業分 約33.1万 t-CO₂
 市町村支援事業分(メニュー選択型) 約1.6万 t-CO₂)

※上記見込量は、平成28年度に実施する事業の平成32年度までの事業量見込から算出したものであり、今後、事業量の変化や新たな事業の追加により変動します。

県では、新みやぎグリーン戦略の目指す姿の実現に向けて、戦略の4つの視点の方向性に応じた施策を展開していきます。

視点1 低炭素社会の推進

方向性① 環境に配慮したグリーン経済の推進

- ◇環境負荷低減に資するクリーンエネルギー設備の導入支援
- ◇環境関連産業の新技术開発に必要な基盤づくり及びその支援

<施策例>

- ・事業所におけるクリーンエネルギー設備導入支援
- ・クリーンエネルギー等の活用による環境負荷低減モデル確立に向けた取組支援
- ・クリーンエネルギー等に関する新製品の開発支援

方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進

- ◇地域に根ざした再生可能エネルギー導入の一層の促進
- ◇再生可能エネルギーを活用したまちづくりの促進

<施策例>

- ・再生可能エネルギーを活用したまちづくりに向けた取組支援
- ・未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入推進
- ・農業用水利施設を利用した小水力発電設備の導入支援

方向性③ 省エネルギー対策の推進

- ◇民生部門における省エネルギー対策の強化
- ◇次世代型省エネ機器・設備・制御システム導入の促進

<施策例>

- ・家庭、事業所等における省エネルギー設備等の導入支援
- ・住宅の省エネルギー改修支援
- ・家庭における省エネルギー行動の普及促進

方向性④ 次世代エネルギーの普及促進

- ◇水素エネルギーの利活用関連設備等の導入支援
- ◇水素エネルギーの普及啓発の推進

<施策例>

- ・FCV（燃料電池自動車）の普及促進
- ・エネファーム（家庭用燃料電池）の普及促進



スマートエネルギー住宅の普及促進



燃料電池自動車の導入

視点2 森林の保全・機能強化

方向性① 森林の多面的機能の維持・強化

- ◇新たな森林管理・整備体制の構築
- ◇森林整備の強化による森林の二酸化炭素吸収量の維持・増進
- ◇特別名勝地域の松林保全や里山の保全及び健全化

<施策例>

- ・地域における森林管理活動の支援
- ・森林の造成（間伐、植栽、作業道整備等）支援
- ・松林景観の保全対策の推進
- ・里山林の保全の推進

方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進

- ◇公共施設等の木造・木質化による炭素貯蔵量の向上
- ◇先進的技術の導入等による新しい木材需要の創出

<施策例>

- ・県産木材利用住宅の普及促進
- ・公共施設等の木造・木質化の推進
- ・未利用の木質バイオマス活用支援
- ・CLT（直交集成板）活用の推進



間伐・作業道の整備



県産木材利用住宅の普及促進

視点3 生物多様性・自然環境の保全

方向性① 生物多様性の総合的推進

- ◇多様な主体の参画による生物多様性の推進に向けた基盤づくり
- ◇野生鳥獣保護管理の徹底や適切な指定管理鳥獣捕獲の推進
- ◇自然の恵みを生かした地域活性化

<施策例>

- ・生物多様性の総合的推進
- ・野生鳥獣の適性な保護管理
- ・有害鳥獣捕獲者の育成支援
- ・絶滅危惧植物の由来地域植生の復活支援

方向性② 自然環境の保全・再生と次世代への継承

- ◇守るべき自然環境の保全・再生の推進
- ◇豊かな自然環境を継承するための普及啓発の推進

<施策例>

- ・ラムサール条約湿地の環境保全の推進
- ・在来生物の保護の推進
- ・県民参加の自然環境保全の推進
- ・貴重な干潟環境の保護対策の推進



渡り鳥の飛来地保全



外来種駆除による在来生物保護

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

方向性① 環境立県を支える人材の充実

- ◇環境問題に取り組むことができる人材の継続的育成
- ◇低炭素社会を支える担い手の育成・確保

<施策例>

- ・環境教育指導者の育成支援
- ・再生可能エネルギーに関する学習支援

方向性② 環境教育の一層の充実

- ◇学校や地域社会における環境教育の充実

<施策例>

- ・児童向け環境教育を入口とした環境配慮行動の普及促進
- ・観光資源を活用した自然体験活動の提供
- ・環境教育型自然体験活動の提供
- ・環境教育施設の充実化
- ・みやぎ環境税活用実績の広報



専門高校の再生可能エネルギー学習



海のエコツアー体験

県では、市町村におけるメニュー選択型事業及び市町村提案型事業の実施を支援していきます。

メニュー選択型

〔充当見込額：2億7千万円／年×5年間〕

二酸化炭素の排出抑制につながる再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー対策を中心に、低炭素社会構築に向けた県民への普及啓発、県民参加の自然環境保全活動支援など、ハード整備及びソフト事業の両面をカバーする取組（6つの事業メニューから選択）について、市町村が地域の実情に応じて喫緊の環境課題解決に向けて実施する事業

1 公共施設、学校等におけるCO₂削減対策

＜事業例＞

対象：公共施設（庁舎、道路、公の施設等）、学校（幼稚園、保育所を含む。）など

※二重ガラス、遮熱フィルムなどは除く。

- ① 太陽光発電、風力発電、ハイブリッド発電設置
- ② ヒートポンプ・都市ガスボイラー転換など省エネ設備設置
- ③ 環境配慮型照明（LEDを含む。）設置（交換）
- ④ 県産材による木造化・木質化
- ⑤ 薪・ペレットストーブ設置
- ⑥ 公用車EV・PHV・FCV率先導入

2 照明（街灯、商店街）のLED化

＜事業例＞

対象：街灯（防犯灯）、商店街、都市公園等の屋外照明など

3 自然環境保全（イベント、環境教育を含む。）

＜事業例＞

【環境保全】※県民参加による取組

- ① 緑地公園等整備※基本的施設整備は除く。
- ② 里山整備・森づくり（市民参加型）
- ③ 動植物生態調査
- ④ ピオトープ整備

【環境教育】※広報関係は除く。施設本体整備は除く。

- ① 環境教育施設整備
- ② リーダー育成、出前講座
- ③ 体験型環境学習
- ④ 環境フェア等イベント



市民参加植樹祭

4 野生鳥獣対策

＜事業例＞

対象動物：宮城県特定鳥獣保護管理計画に掲げる獣類

（ニホンジカ、ニホンザル、イノシシ、クマ）

- ① 捕獲（用具補助を含む。）の実施
- ② 防護柵設置
- ③ 太陽光電気柵設置



太陽光電気柵の設置

5 環境緑化

＜事業例＞

対象：公共施設、民間施設、事業効果の高い民間施設等

- ① 屋上・壁面緑化
- ② 身近な緑化活動
- ③ 緑のカーテン普及

6 省エネ機器導入支援

＜事業例＞

対象：個人、事業者

- ① エネファーム（燃料電池）設置
- ② 地中熱ヒートポンプ設置
- ③ 高効率給湯器設置
- ④ 木質バイオマスボイラー導入
- ⑤ 薪・ペレットストーブ設置
- ⑥ 都市ガスボイラー転換
- ⑦ EV・PHV購入



高効率給湯器の設置

市町村提案型

〔充当見込額：5千万円／年×5年間〕

各市町村独自の環境課題への取組やメニュー選択型事業の複合的な取組、NPO等との連携・協働による取組、震災復興における環境に関する取組など市町村が創意工夫して行う地域課題の解決に向けた事業

H28年度の環境創造基金活用事業

◇H28年度は、環境創造基金を活用して、以下の事業を実施します。

事業数及び充当額

施策の方向性	事業数（件）	充当額（千円）
県実施事業	44	1,548,955
視点1 低炭素社会の推進	15	701,679
方向性① 環境に配慮したグリーン経済の推進	3	133,011
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進	4	304,426
方向性③ 省エネルギー対策の推進	5	230,235
方向性④ 次世代エネルギーの普及促進	3	34,007
視点2 森林の保全・機能強化	9	773,627
方向性① 森林の多面的機能の維持・強化	6	300,903
方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進	3	472,724
視点3 生物多様性・自然環境の保全	12	45,459
方向性① 生物多様性の総合的推進	7	29,459
方向性② 自然環境の保全・再生と次世代への継承	5	16,000
視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実	8	28,190
方向性① 環境立県を支える人材の充実	2	8,727
方向性② 環境教育の一層の充実	6	19,463
市町村支援事業	1	320,099
合 計	45	1,869,054

H28年度事業一覧

県実施事業 【44事業】

※再掲事業を除いてカウントしています。

視点1 低炭素社会の推進 【15事業】

方向性① 環境に配慮したグリーン経済の推進		3事業
事業名	部局名	充当額(千円)
クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	環境生活部 環境政策課	20,011
新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部 環境政策課	101,000
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	12,000
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進		4事業
事業名	部局名	充当額(千円)
新エネルギー設備導入支援事業【再掲】	環境生活部 環境政策課	(101,000)
スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	278,800
再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	19,626
海洋再生可能エネルギー導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	4,000
せせらぎ水路小水力発電普及推進事業	農林水産部 農村振興課	2,000
方向性③ 省エネルギー対策の推進		5事業
事業名	部局名	充当額(千円)
既存住宅省エネルギー改修促進事業	環境生活部 環境政策課	35,242
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境生活部 環境政策課	6,793
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部 環境政策課	150,000
スマートエネルギー住宅普及促進事業【再掲】	環境生活部 再生可能エネルギー室	(278,800)
再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業【再掲】	環境生活部 再生可能エネルギー室	(19,626)
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部 循環型社会推進課	18,200
公共インフラ省エネ推進事業	土木部 道路課	20,000

方向性④ 次世代エネルギーの普及促進

事業名	部局名	充当額(千円)	3事業
燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	17,473	
スマート水素ステーション運営事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	4,327	
水素エネルギー活用普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	12,207	
スマートエネルギー住宅普及促進事業【再掲】	環境生活部 再生可能エネルギー室	(278,800)	

視点2 森林の保全・機能強化 【9事業】

方向性① 森林の多面的機能の維持・強化

事業名	部局名	充当額(千円)	6事業
地域森林再生マネジメント推進事業	農林水産部 林業振興課	6,260	
温暖化防止間伐推進事業	農林水産部 森林整備課	157,700	
温暖化防止森林更新推進事業	農林水産部 森林整備課	49,768	
環境林型具有林造成事業	農林水産部 森林整備課	19,535	
特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	農林水産部 森林整備課	26,990	
里山林健全化事業	農林水産部 森林整備課	40,650	

方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進

事業名	部局名	充当額(千円)	3事業
県産材利用工コ住宅普及促進事業	農林水産部 林業振興課	377,424	
木の香るおもてなし普及促進事業	農林水産部 林業振興課	55,300	
木質バイオマス広域利用モデル形成事業	農林水産部 林業振興課	40,000	

H28年度事業一覧

視点3 生物多様性・自然環境の保全 【12事業】

方向性① 生物多様性の総合的推進		7事業
事業名	部局名	充当額（千円）
生物多様性総合推進事業	環境生活部 自然保護課	3,473
みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	環境生活部 自然保護課	1,000
希少野生動植物保護事業	環境生活部 自然保護課	2,986
野生鳥獣適正保護管理事業 (二ホンジカ、イノシシ個体数調整・有害鳥獣捕獲担い手育成)	環境生活部 自然保護課	10,000
野生鳥獣保護管理事業 (ツキノワグマ追跡調査)	環境生活部 自然保護課	3,000
狩猟者確保対策事業	環境生活部 自然保護課	7,500
絶滅危惧種（薬用植物）復活プロジェクト事業	保健福祉部 薬務課	1,500
方向性② 自然環境の保全・再生と次世代への継承		5事業
事業名	部局名	充当額（千円）
みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業【再掲】	環境生活部 自然保護課	(1,000)
伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト事業	環境生活部 自然保護課	8,000
金華山島生態系保護保全対策事業	環境生活部 自然保護課	1,000
環境緑化推進事業（百万本植樹）	環境生活部 自然保護課	3,000
七ツ森里山環境学習林保全事業	環境生活部 自然保護課	2,000
蒲生干潟見守り事業	環境生活部 自然保護課	2,000

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実 【8事業】

方向性① 環境立県を支える人材の充実		2事業
事業名	部局名	充当額（千円）
環境教育指導者育成事業	環境生活部 環境政策課	727
クリーンエネルギー活用実践推進事業	教育庁 高校教育課	8,000
方向性② 環境教育の一層の充実		6事業
事業名	部局名	充当額（千円）
環境教育実践「見える化」事業	環境生活部 環境政策課	1,879
みやぎ環境税広報事業	環境生活部 環境政策課	4,417
こもれびの森森林科学館改修事業	環境生活部 自然保護課	3,000
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光課	7,000
ルルブル・エコチャレンジ事業	教育庁 教育企画室	1,500
自然の家人と自然の交流事業	教育庁 生涯学習課	1,667

市町村支援事業 【1事業】

事業種別	事業主体	充当額（千円）
メニュー選択型事業	各市町村	270,099
市町村提案型事業	各市町村	50,000